

あ、ここにも。

LECIP



レシップ株式会社

2007年3月期 中間決算説明会

2006年11月27日

JASDAQ

【証券コード:7213】

目 次

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2007年3月期 中間決算概要

4. 事業戦略の概要

5. 2007年3月期 通期業績見通し

会社概要

- 会社名：レシップ株式会社
- 代表者：代表取締役社長 杉本 眞
- 設立：1953年3月
- 所在地：岐阜県本巣市
- 事業内容：バス・鉄道・自動車用電装機器、
サイン&ディスプレイ関連機器、
産業機器の製造・販売
- 資本金：7億3,564万円(2006年9月現在)
- 従業員数：530名(連結正社員数 2006年9月現在)
- 連結子会社：レシップ電子株式会社
THAI LECIP CORPORATION LIMITED
LECIP U.S.A., INC.

社名の由来

当社の事業分野である

光 : **L**ighting

電力変換 : **E**lectric power **C**onversion

情報処理 : **I**nformation **P**rocessing

それぞれの頭文字をつなぎ合わせて



LECIP

レシップ株式会社

3つのコア事業

輸送機器事業

S&D(サイン&ディスプレイ)事業

産業機器事業

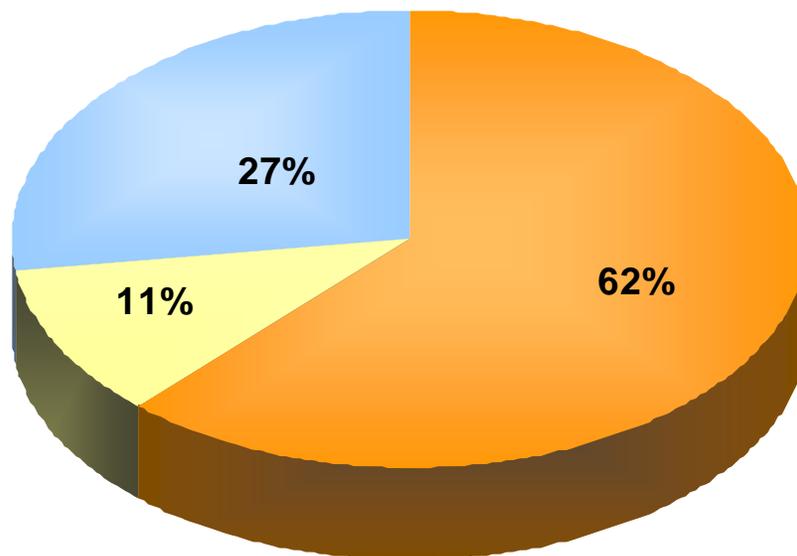
◆2007年3月期中間期 事業部門別売上高

輸送機器

S&D

産業機器

中間期連結売上高
7,498百万円



全社戦略

▶ 経営の基本理念

「省エネルギー」「地球環境対応」「セキュリティ強化」を通じて
快適な日常を実現するための製品・サービスを提供する。

▶ 経営の基本方針

輸送機器、S&D、産業機器の3つのコア事業により
収益基盤の安定化を図るとともに着実な成長をめざす。

目 次

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2007年3月期 中間決算概要

4. 事業戦略の概要

5. 2007年3月期 通期業績見通し

輸送機器事業

- バス市場
- 鉄道市場
- 自動車市場

バス市場

■ 国内唯一のバス用電装機器の トータルサプライヤー

- 各機器のシステム連動化に強み
- ワンストップソリューションの提供

■ バスカードシステム、LED式行先表示器、 液晶表示器、デジタル運賃表示器、 室内灯でトップシェアを獲得

■ 香港 Octopus Cards社へ 非接触ICカードリーダー・ライタを納入



※  は、トップシェア製品



鉄道市場

■ バス搭載機器の技術を応用した
鉄道市場向け製品群

■ ワンマン鉄道用システム機器、
車両用蛍光灯で**トップシェア**を獲得

■ 国内で初めて、車内設置型非接触
ICカード運賃精算システムを製品化

■ 振動、電圧変動、車内温度の変化、
メンテナンス性を考慮

ワンマン鉄道用
システム機器
(対面式運賃箱)



鉄道車両用蛍光灯



簡易型
券売機



車内設置型
ICカード運賃精算システム



駅改札用 非接触ICカード
リーダー・ライタ



自動車市場

■ 自動車用蛍光灯具のパイオニア

■ メーカー純正向け蛍光灯、市販向け蛍光灯で**トップシェア**を獲得

■ 環境への対応、機能面充実(薄型化)による差別化

- 平面放電灯 (無水銀・無鉛ガラス仕様)
 - 平面発光する無水銀の薄型光源を自社開発
 - ダイハツ様・「アトレーワゴン」に採用
- 冷陰極放電灯 (無水銀)
 - ホンダ様・「エリシオン」、「ステップワゴン」に採用

車内照明用蛍光灯(純正仕様)



トラック荷室用蛍光灯(市販用)



平面放電灯



冷陰極放電灯



- **ネオン変圧器**
- **屋外蛍光灯看板用電子安定器**

ネオン変圧器／屋外用電子安定器

◆ ネオン変圧器

≫ ネオンサインの点灯に必要なとなる高電圧を発生させるための小型変圧器

■ 巻線式ネオン変圧器で、国内トップシェアを獲得

■ 生産は、タイ現地法人で行い、販売は、国内のみならず、米国市場を中心に、海外へも展開

巻線式
ネオン変圧器



電子式ネオン変圧器



◆ 屋外用蛍光灯看板用電子安定器

≫ 蛍光灯点灯時に必要となる電圧の出力と点灯中に流れる電流を適正な値に制御する

■ 電子安定器を使用することで、蛍光灯の消費電力を、20%～30%削減可能

■ 長年のネオン変圧器の開発技術をベースに信頼性の高い製品を開発

- 屋外用途という厳しい使用環境に、耐える開発技術がポイント

屋外用蛍光灯看板用電子安定器



各種電源機器

バッテリー式フォークリフト用充電器
無停電電源装置

EMS事業

プリント基板実装
小型液晶パネル組立て

各種電源機器 / EMS事業

■ フォークリフト用充電器で**トップシェア**を獲得

■ 国内主要フォークリフトメーカー全てに充電器を納入

■ EMS事業は、プリント基板の実装、小型液晶パネルの組立てを展開

■ 手挿入によるものから、国内最速レベルのチップマウンターによる高密度実装基板まで、幅広い製品・顧客のニーズに対応

フォークリフト用充電器



無停電電源装置
(CATV基地局用)



レシップ電子(株)工場内
プリント基板実装ライン



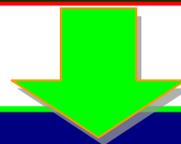
事業の特徴と強み

技術開発先行型

ニッチな市場分野に特化

ニーズに対する柔軟な対応

豊富な製品ラインアップ



各事業分野で、**トップシェア**を獲得

目 次

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2007年3月期 中間決算概要

4. 事業戦略の概要

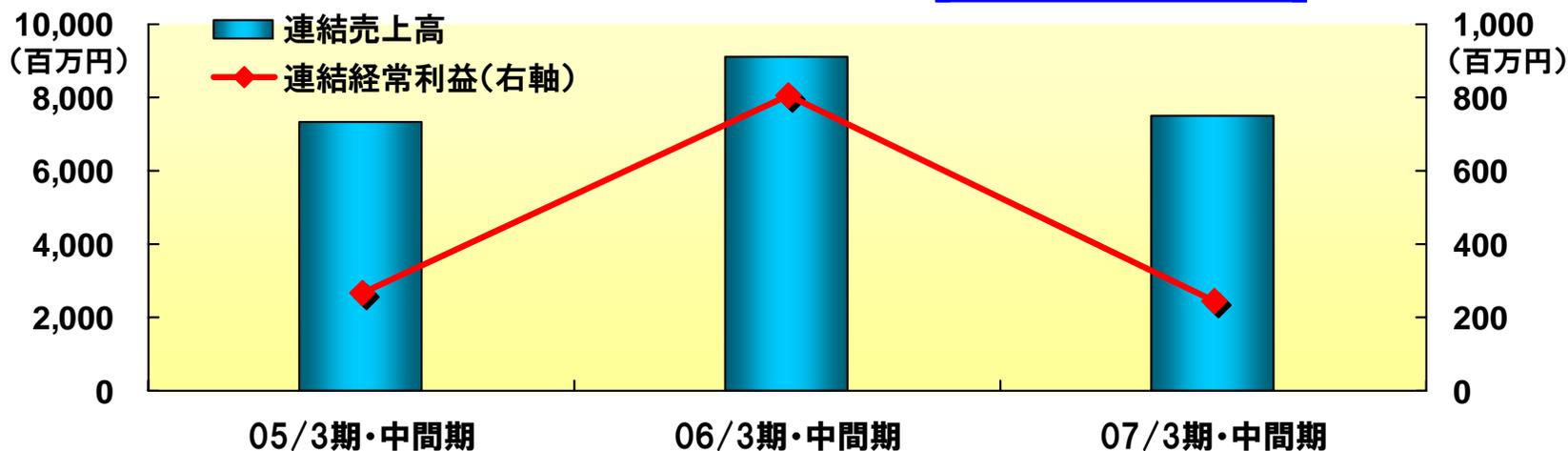
5. 2007年3月期 通期業績見通し

◆ 売上高、営業利益、経常利益ともに、前年同期・当初計画を下回る。

- 前年は、上期に、主力のバス市場向け製品の売上が集中
- 当期は、バス市場向け製品の売上が、下期にシフト
- 銅価格高騰の影響
- 連結子会社・レシップ電子のEMS事業が低調

中間期 連結業績ハイライト

	2006年3月期 中間期		2007年3月期 中間期					
	前期実績 (百万円)	構成比 (%)	5/15当初 業績予想 (百万円)	8/11発表 業績予想 (百万円)	当期実績 (百万円)	構成比 (%)	前期比 増減額 (百万円)	前期比 増減率 (%)
売上高	9,086	100.0	8,480	7,660	7,498	100.0	△1,587	△17.5
売上総利益	2,229	24.5	—	—	1,753	23.4	△476	△21.4
営業利益	794	8.7	—	300	243	3.3	△550	△69.3
経常利益	806	8.9	750	280	247	3.3	△559	△69.3
中間純利益	465	5.1	450	185	132	1.8	△332	△71.5

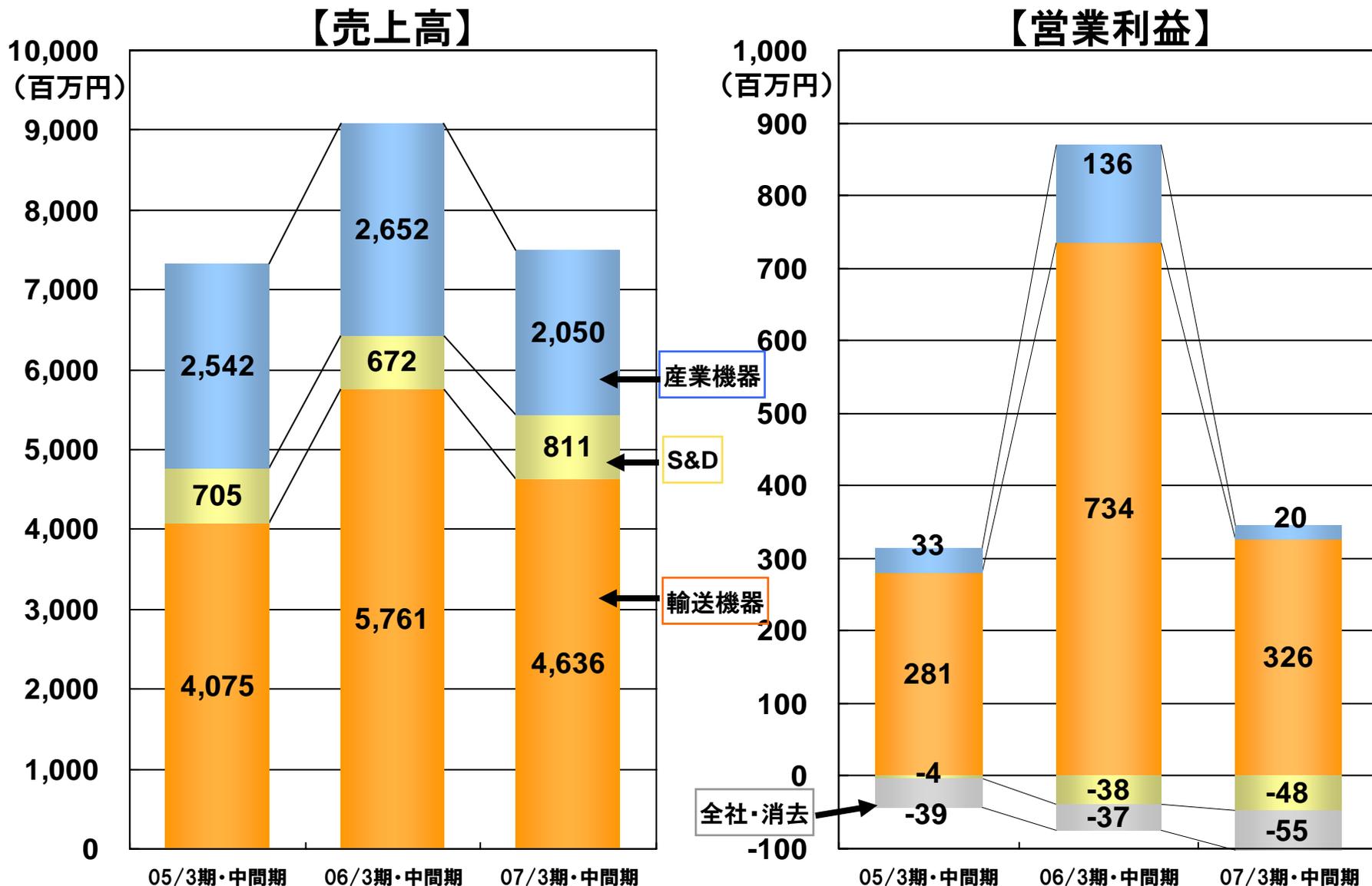


セグメント別売上高・営業利益

【売上高】	2006年3月期 中間期		2007年3月期 中間期			
	前期実績 (百万円)	構成比 (%)	当期実績 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	5,761	63.4	4,636	61.8	△1,124	△19.5
S&D事業	672	7.4	811	10.8	+139	+20.7
産業機器事業	2,652	29.2	2,050	27.3	△602	△22.7
連結	9,086	100.0	7,498	100.0	△1,587	△17.5

【営業利益】	2006年3月期 中間期		2007年3月期 中間期			
	前期実績 (百万円)	構成比 (%)	当期実績 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
輸送機器事業	734	88.2	326	109.0	△407	△55.5
S&D事業	△38	△4.6	△48	△16.0	△9	-
産業機器事業	136	16.4	20	7.0	△115	△84.6
計	832	100.0	299	100.0	△533	△64.0
消去・全社	(37)	-	(55)	-	-	-
連結	794	-	243	-	△550	△69.3

セグメント別の収益状況



輸送機器事業

輸送機器事業

● バス市場向け製品

(前年同期比: ▲11億87百万円)

- 前期は、上期に売上集中
- 当期は、下期にシフト
- 前年同期比・減少幅拡大

● 鉄道市場向け製品

(前年同期比: + 1億35百万円)

- 列車用蛍光灯具の売上増

● 自動車市場向け製品

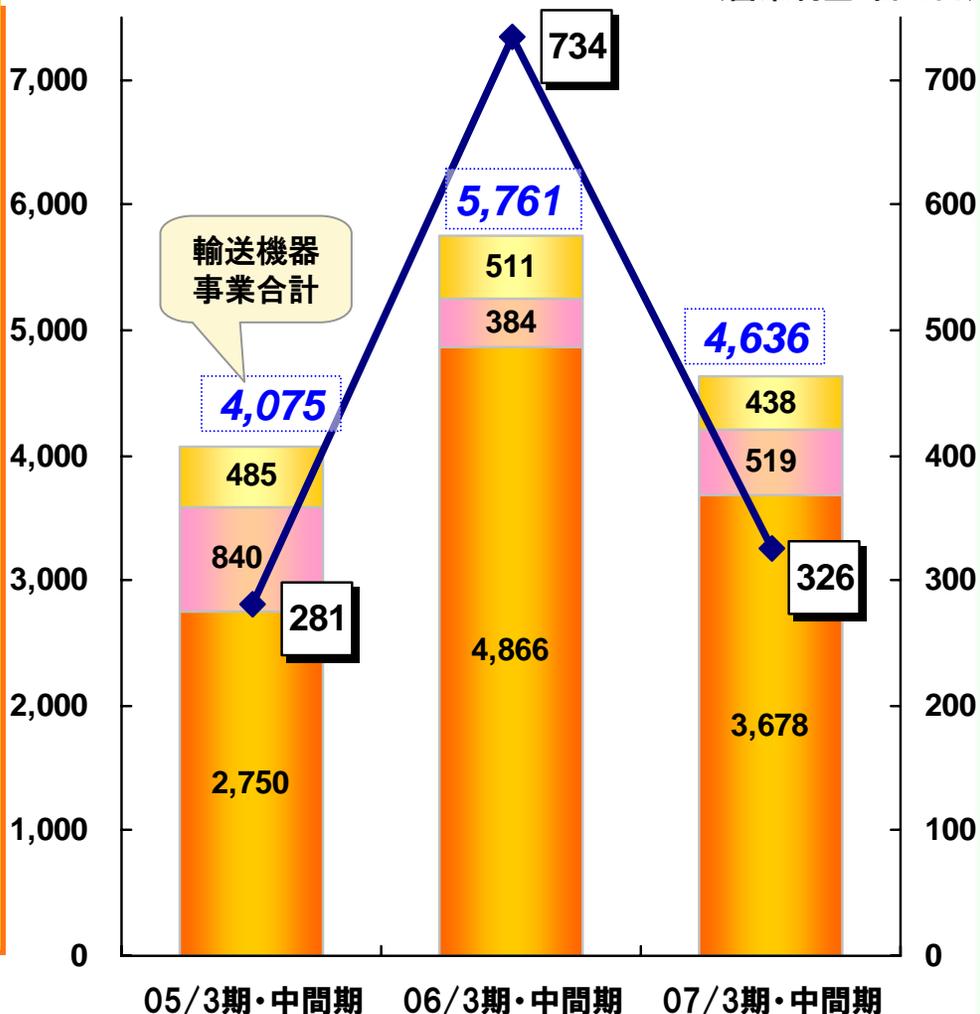
(前年同期比: ▲ 72百万円)

- トラック用蛍光灯具の売上減

■ バス市場 ■ 鉄道市場 ■ 自動車市場

(売上高: 百万円)

(営業利益: 百万円)



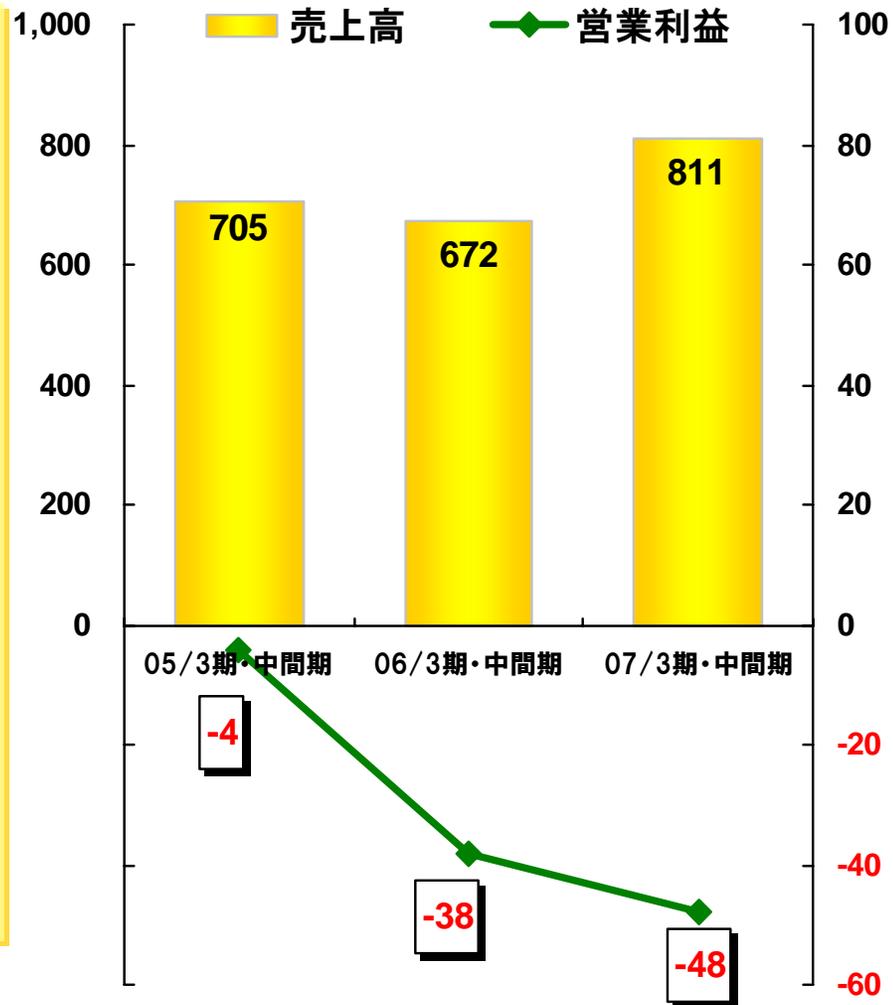
S&D事業

S&D事業

- 米国市場で、ネオン変圧器の販売拡大
 - 連結子会社 LECIP.U.S.A.,INC.(現地販売子会社)の中間期は黒字転換
- 国内では、電子式ネオン変圧器と、屋外蛍光灯看板用電子安定器の販売拡大
- 銅価格の高騰が利益を圧迫

(売上高:百万円)

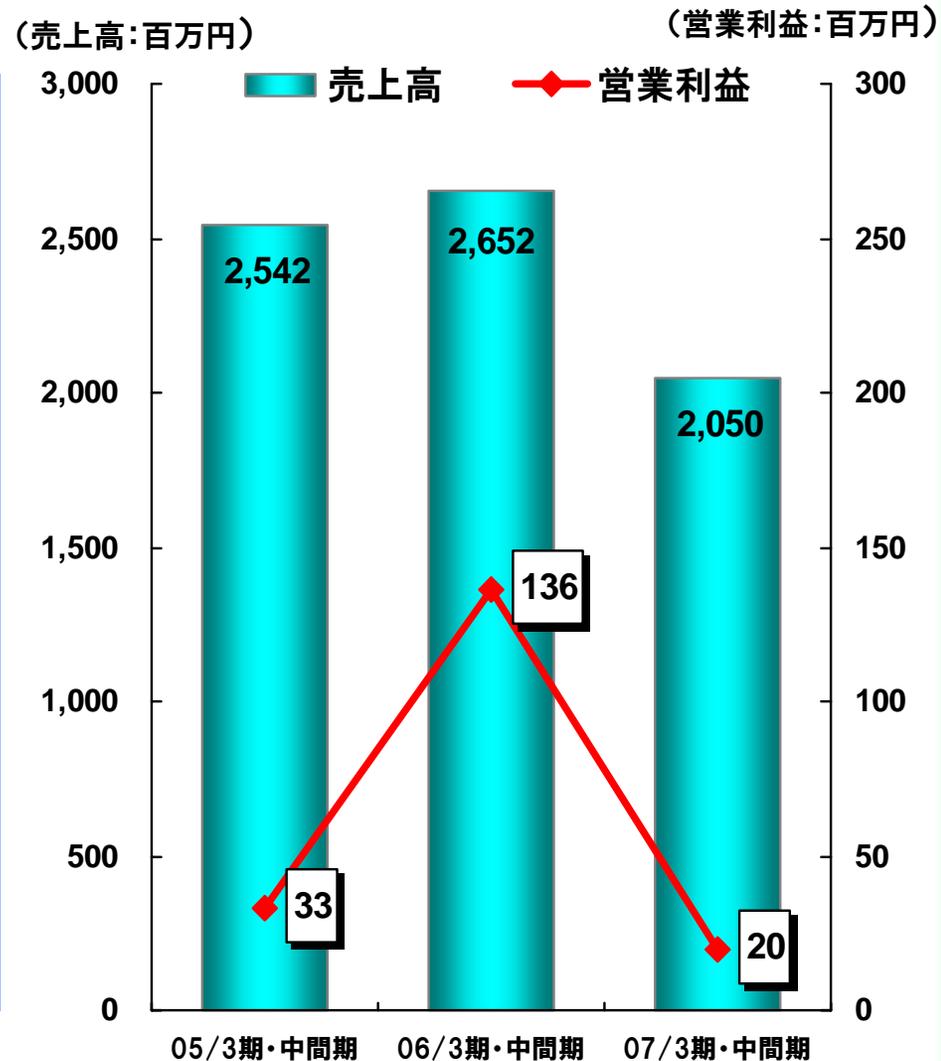
(営業利益:百万円)



産業機器事業

産業機器事業

- 連結子会社レシップ電子のEMS事業が、受注の端境期により、減収(前年同期比:▲5億28百万円)
- 電源機器は、フォークリフト用充電器の販売が増加するも、無停電電源装置は減少
- 銅価格の高騰が利益を圧迫



中間期 連結損益の状況

	2006年3月期 中間期		2007年3月期 中間期			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	主な増減要因
売上高	9,086	100.0	7,498	100.0	△1,587	
売上総利益	2,229	24.5	1,753	23.4	△476	
販売費及び 一般管理費	1,435	15.8	1,509	20.1	+73	広告宣伝費増加: +16百万円 減価償却費増加: +13百万円
営業利益	794	8.7	243	3.3	△550	
営業外収益	41	0.5	35	0.4	△7	持分法による投資利益: △6 (湊製作所の持分法適用除外)
営業外費用	29	0.3	31	0.4	+1	
経常利益	806	8.9	247	3.3	△559	
特別利益	29	0.3	41	0.5	+11	有価証券売却益(湊製作所)
特別損失	4	0.0	24	0.3	+20	連結子会社 THAI LECIP CORPORATION., LIMITEDが行っていた 債務保証に係わる和解金支払い
中間純利益	465	5.1	132	1.8	△332	

中間期 連結貸借対照表の主な増減項目

		2006年3月期 期末		2007年3月期 中間期		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)
流動資産	7,454	70.9	7,307	70.5	△147	先行生産に伴う材料調達等たな卸資産の増加: +307百万円 現預金、売上債権の減少: △432百万円
固定資産	3,057	29.1	3,060	29.5	+3	
資産合計	10,512	100.0	10,367	100.0	△144	
流動負債	5,512	52.4	5,467	52.7	△44	材料先行手配に伴う仕入債務: +262百万円 未払い法人税減少: △270百万円 社債償還資金を短期借入金で充当
固定負債	1,104	10.5	1,033	10.0	△71	長期借入金の減: △69百万円
負債合計	6,616	62.9	6,500	62.7	△116	
純資産合計	3,895	37.1	3,867	37.3	△28	
負債・純資産合計	10,512	100.0	10,367	100.0	△144	

目 次

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2007年3月期 中間決算概要

4. 事業戦略の概要

5. 2007年3月期 通期業績見通し

事業別の戦略

事業環境

重点戦略

■【輸送機器事業】

- バス利用客の減少
- 利便性向上に向けた取り組み
- 交通系ICカードの拡大

- ◆ ICカード事業の強化・拡大
- ◆ OBC(On Bus Computer)の拡販

■【S&D事業】

- 国内ネオンサイン市場の縮小
- LED、LCD表示が増加傾向
- 米国市場の販売堅調

- ◆ ネオン変圧器の海外市場への拡販
- ◆ 事業領域の拡大
(電子安定器、平面放電灯)

■【産業機器事業】

- 物販分野で広がる電子決済
- 電動車の市場拡大
- 電子機器の小型化・高機能化

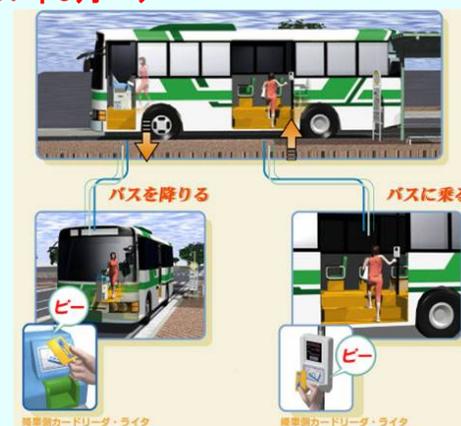
- ◆ 物販用共通読取端末の開発
- ◆ 充電器の用途拡大を推進
- ◆ EMS事業の強化・推進

持続的成長

■ ICカード事業の強化・拡大

◆ ICカードシステムの全国的な拡販

- 首都圏バス・鉄道ICカード相互利用化プロジェクト(2007年3月～)において、バス用システムの共通化ユニットを担当
- 全国的な普及拡大が見込まれる
- バスカードシステムのパイオニア、これまでの実績



全国的な拡販を展開し、
トップメーカーとして
強固な地位を築く



輸送機器事業 (2)

■ OBC(On Bus Computer)システムの拡販

◆ OBC(オン・バス・コンピュータ)とは・・・

⇒パソコンと同等の制御基板を内蔵した液晶表示装置

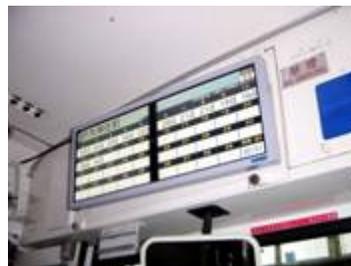
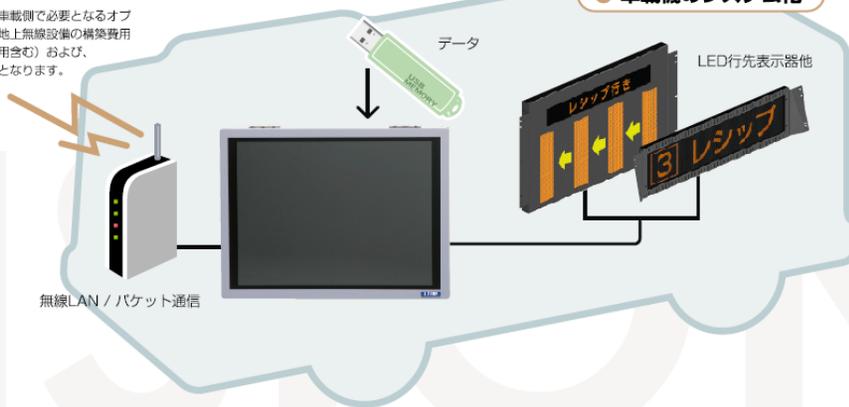
- OSにWindows®XP Embedded(XPe)を採用
- バス車内で、様々な表示サービスが可能
- 内蔵されているパソコン機能を活かし、効率的なオペレーション

- 車載機器のデータを一括管理・集中制御 → バス会社の運行業務の効率化
- 車外と車内の機器をオンライン化 → リアルタイムでのデータ更新、ニュース配信
- 液晶表示器を使った動画広告 → バス会社の広告収入
- OBCとの連動化によるメリットを活かした、各機器の拡販

● 地上とのネットワーク化

無線対応の場合、車載側で必要となるオプション費用の他、地上無線設備の構築費用(通信環境調査費用含む)および、通信費用等が必要となります。

● 車載機のシステム化

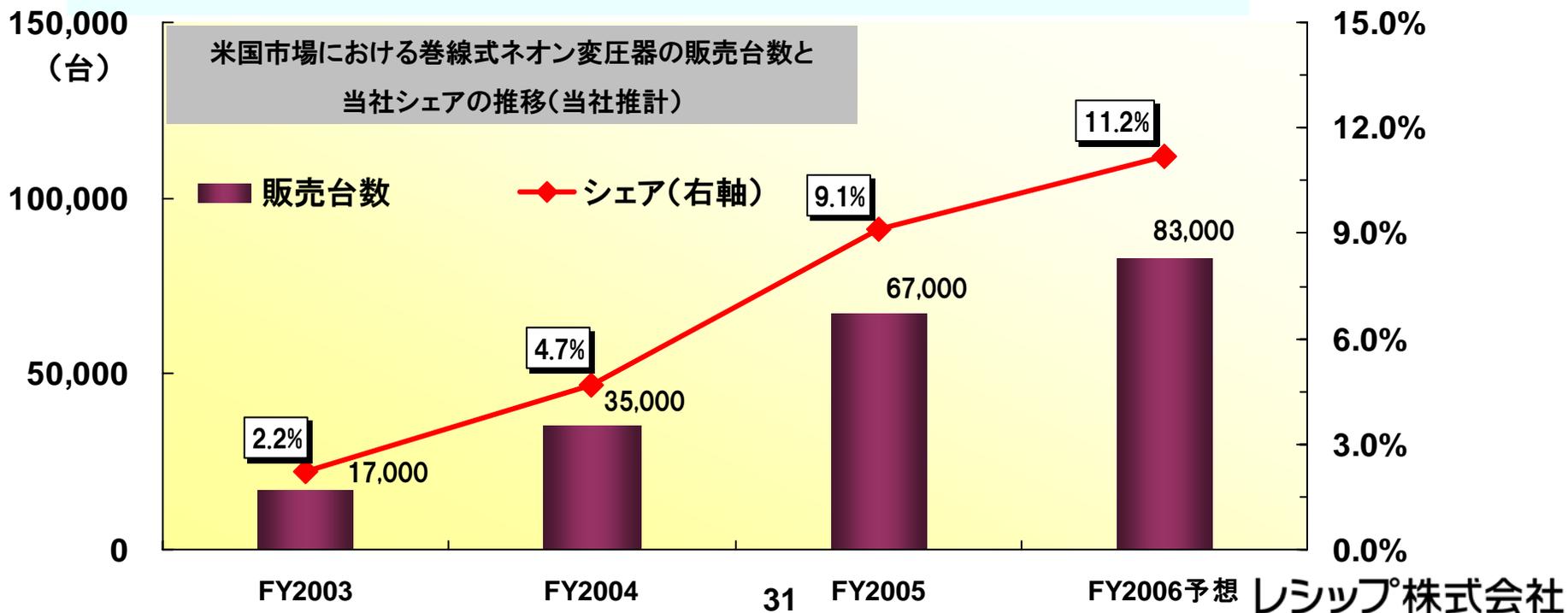


S&D事業 (1)

■ ネオン変圧器の海外市場への拡販

◆ 米国におけるネオン変圧器のシェア拡大

- OEM供給から直販方式に移行、“LECIPブランド”の確立
- 全米販売網の構築とブランドの浸透による売上拡大
- 電子式ネオン変圧器のラインアップ拡充



■ 事業領域の拡大

◆ 屋外蛍光灯看板用電子安定器の拡販

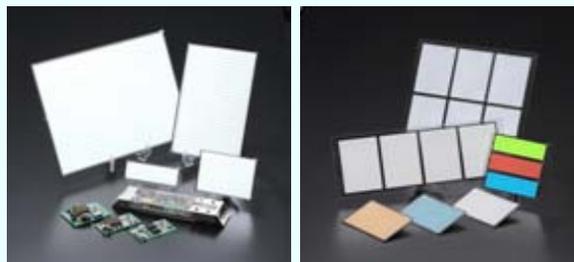
- 省エネルギー・環境対応
 - 従来の銅鉄型安定器に比べ、消費電力**20%~30%削減**
- 他社製品との差別化
 - ネオン変圧器の充填技術を活かし、**優れた耐久性**を実現



看板灯業界への提案を継続

◆ 平面放電灯の多用途展開

- 自社開発の**薄型光源**
- 大型のA3サイズを開発



サインやディスプレイ用途など新たな市場を開拓

産業機器事業（1）

■ ICカード事業の多用途展開

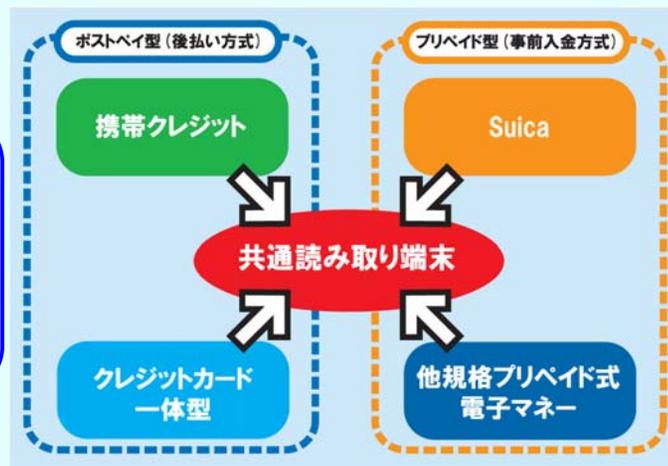
◆ 物販用の共通読み取り端末という新たなビジネス展開

- 物販分野で広がる電子決済
→ 規格が異なる複数の電子マネーや携帯クレジットに対応する**共通読み取り端末のニーズ**が高まる。
- これまでの交通用途向けICカード関連機器の納入実績
- 香港での物販用途向けICカードリーダー/ライタの納入実績



「Suica電子マネー」と「携帯クレジット」
共通読み取り端末の
共同開発パートナーに

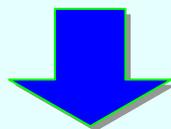
※「Suica」は東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



産業機器事業（2）

■ 充電器の用途拡大を推進

- バッテリー式フォークリフト用充電器で、トップシェアを獲得



これまでのノウハウを活かし、小型充電器の分野で、他への用途展開を検討



■ EMS事業の強化・推進

- 設備面の充実により、競争力を維持・強化

（品質、生産性、顧客ニーズへの対応）



目 次

1. 会社概要

2. 事業内容

3. 2007年3月期 中間決算概要

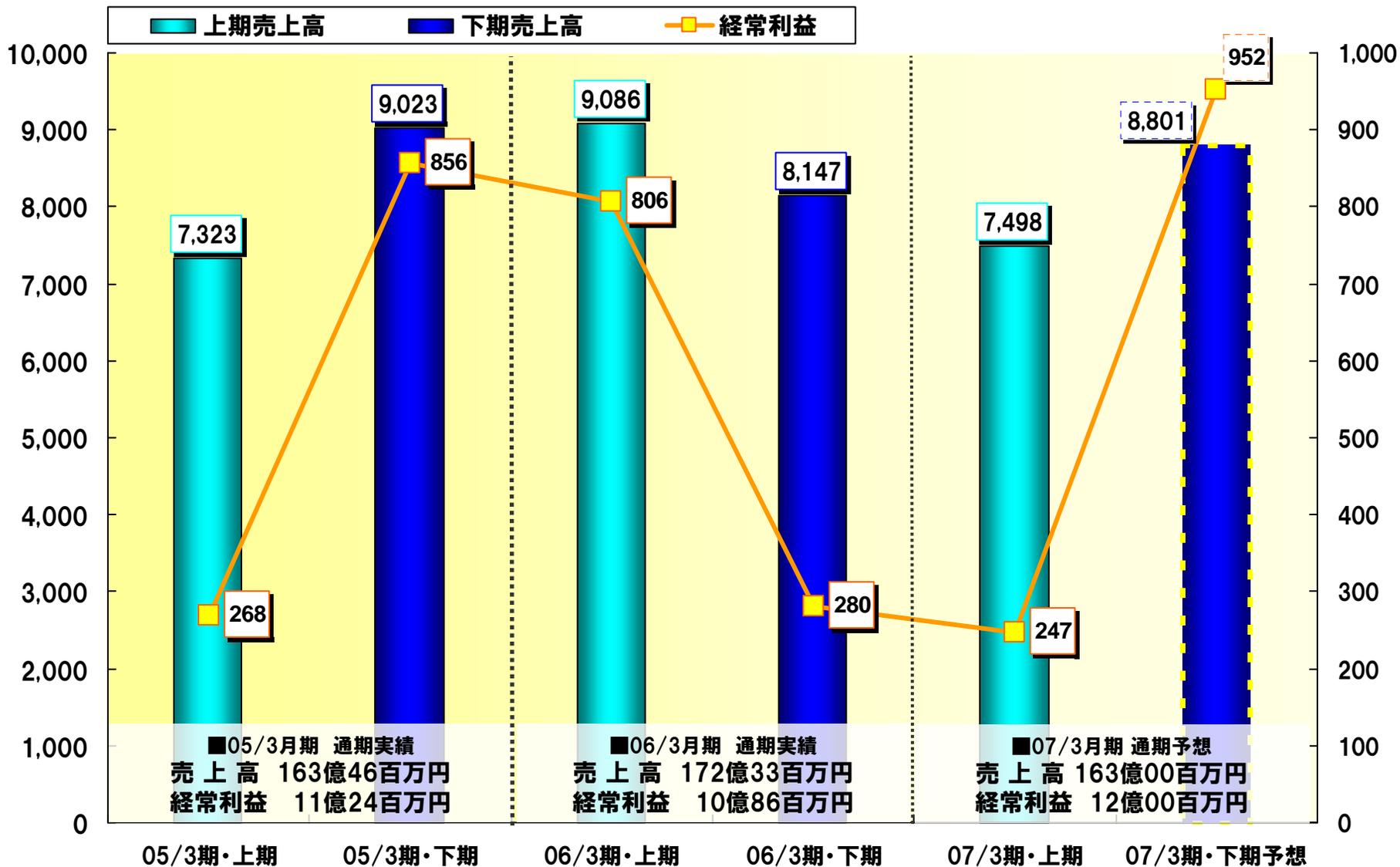
4. 事業戦略の概要

5. 2007年3月期 通期業績見通し

連結 通期業績見通し

【連 結】	2006年3月期 実績		2007年3月期 通期業績予想			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	17,233	100.0	16,300	100.0	△933	△5.4
売 上 総 利 益	4,120	23.9	4,370	26.8	+249	+6.1
営 業 利 益	1,089	6.3	1,210	7.4	+120	+11.1
経 常 利 益	1,086	6.3	1,200	7.4	+113	+10.4
当 期 純 利 益	622	3.6	720	4.4	+97	+15.6
E P S (円)	96円29銭	—	112円66銭	—	+16円37銭	+17.0

上期・下期別業績の推移



単体 通期業績見通し

【単 体】	2006年3月期 実績		2007年3月期 通期業績予想			
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
売 上 高	14,174	100.0	14,000	100.0	△174	△1.2
売 上 総 利 益	3,666	25.9	3,830	27.4	+163	+4.4
営 業 利 益	936	6.6	975	7.0	+38	+4.1
経 常 利 益	1,003	7.1	1,050	7.5	+46	+4.7
当 期 純 利 益	650	4.6	630	4.5	△20	△3.1
E P S (円)	100円99銭	—	98円58銭	—	△2円41銭	△2.4

配当政策

■ 配当方針

- 安定配当の維持・継続
- 配当性向は、内部留保とのバランスを図りながら、今後、20%を目標に高めていく

2006年3月期 配当実績	2007年3月期 配当予想
12円50銭	12円50銭
普通配当：10円00銭 記念配当：2円50銭	前期の記念配当2円50銭を 普通配当に組み込む。

LECIP

レシップ株式会社

【資料お問合せ先】

レシップ株式会社

・IR担当役員:取締役管理本部長 山口 芳典

電話番号:(058)323-7647

・IR担当者:総務部兼経営管理部 野村 武史

電話番号:(058)324-3121

【将来予測について】

本資料のうち業績見通し等に記載されている各数値は、現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づき算定しており、判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、実際の業績等が見通しの数値と異なる結果となり得ることをご承知おきください。